

令和7年度

草加市立病院事業会計
補正予算(第2号)

第89号議案

令和7年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度草加市立病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度草加市立病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定期額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 病院事業収益	13,246,133千円	430,496千円	13,676,629千円
第1項 医業収益	11,912,210千円	153,180千円	12,065,390千円
第2項 医業外収益	1,331,823千円	277,316千円	1,609,139千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「508, 320千円」を「523, 468千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 118, 337千円」を「過年度分損益勘定留保資金 114, 546千円、当年度分損益勘定留保資金 408, 251千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	693,820千円	△ 15,148千円	678,672千円
第2項 負担金	350,000千円	△ 15,148千円	334,852千円

第4条 予算第9条本文中「1, 700, 000千円」を「2, 115, 348千円」に改める。

令和7年12月4日 提出

埼玉県草加市長 濑戸百合子

予算に関する説明書

令和7年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			13,246,133	430,496	13,676,629	
1 医業収益	1 医業収益		11,912,210	153,180	12,065,390	
		3 その他医業収益	724,726	153,180	877,906	
	2 医業外収益		1,331,823	277,316	1,609,139	
		2 他会計負担金	471,716	277,316	749,032	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			693,820	△ 15,148	678,672	
2 負担金	2 負担金		350,000	△ 15,148	334,852	
		1 他会計負担金	350,000	△ 15,148	334,852	

令和7年度草加市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 1,144,826
減価償却費	872,083
固定資産除却費	9,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,809
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,614
長期前受金戻入額	△ 488,143
支払利息	84,543
固定資産売却損	100
その他特別損失	4,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,713
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,000
前払金の増減額(△は増加)	1,851
未払金の増減額(△は減少)	<u>91,130</u>
小計	△ 516,395
利息の支払額	<u>△ 84,854</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,249

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 697,966
固定資産の売却による収入	100
国庫補助金等による収入	200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	334,852
貸付による支出	△ 3,360
貸付金の回収による収入	<u>420</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,754

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
企業債による収入	343,100
企業債の償還による支出	<u>△ 463,096</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,004
資金増加額(又は減少額)	△ 586,999
資金期首残高	<u>599,544</u>
資金期末残高	<u>12,545</u>

令和7年度草加市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,063,854,619
ロ 建 物	15,076,330,519	
減価償却累計額	<u>△ 9,249,053,582</u>	5,827,276,937
ハ 構 築 物	229,036,781	
減価償却累計額	<u>△ 215,616,858</u>	13,419,923
二 器 具 及 び 備 品	5,885,424,629	
減価償却累計額	<u>△ 4,830,485,045</u>	1,054,939,584
木 機 械 及 び 装 置	71,669,060	
減価償却累計額	<u>△ 64,957,107</u>	6,711,953
ヘ 車 両	8,395,344	
減価償却累計額	<u>△ 7,262,060</u>	1,133,284
ト リ 一 ス 資 産	1,999,490,855	
減価償却累計額	<u>△ 1,583,194,828</u>	416,296,027
チ 建 設 仮 勘 定		<u>228,920,000</u>
有形固定資産合計		10,612,552,327

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,059,051</u>
無形固定資産合計		1,059,051

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		<u>20,160,000</u>
投 資 合 計		<u>20,160,000</u>
固定資産合計		10,633,771,378

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,545,390
(2) 未 収 金	1,939,214,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,000,000</u>	1,934,214,000

(3) 貯蔵品		
イ 薬 品	77,280,843	
ロ 材 料	98,835,603	
ハ 消 耗 品	<u>827,841</u>	
貯蔵品合計	176,944,287	
(4) その他流动資産	<u>127,000</u>	
流动資産合計	<u>2,123,830,677</u>	
資産合計	<u><u>12,757,602,055</u></u>	
		負債の部
3 固定負債		
(1) 企業債	3,915,916,239	
(2) リース債務	264,547,282	
(3) その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
固定負債合計	4,182,463,521	
4 流動負債		
(1) 一時借入金	500,000,000	
(2) 企業債	496,674,380	
(3) リース債務	314,541,696	
(4) 未払金	1,042,189,900	
(5) 未払費用	2,734,739	
(6) 引当金	489,866,000	
(7) その他流動負債		
イ 預り金	<u>61,003,780</u>	<u>61,003,780</u>
流動負債合計	<u>2,907,010,495</u>	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	15,257,853,782	
(2) 収益化累計額	<u>△ 10,308,934,450</u>	
繰延収益合計	<u>4,948,919,332</u>	
負債合計	12,038,393,348	

資 本 の 部

6 資 本 金		2,398,948,006
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	3,404,960	
ロ 寄附金	2,000,000	
ハ 国庫補助金	20,000,000	
ニ 県費補助金	6,667,000	
ホ 交付金	5,000,000	
ヘ 他会計負担金	765,029,660	
ト 建設他会計補助金	<u>449,822,375</u>	
資本剰余金合計		1,251,923,995
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 2,931,663,294</u>	
欠損金合計	<u>△ 2,931,663,294</u>	
剰余金合計		<u>△ 1,679,739,299</u>
資本合計		<u>719,208,707</u>
負債資本合計		<u>12,757,602,055</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～39年

構築物 10～20年

器具及び備品 2～20年

機械及び装置 8～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉県市町村総合事務組合に係る追加費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 371,000,000 円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として、法定福利費引当金 70,100,000 円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金 2,386,160 円を取り崩すこととする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,706,553,795 円である。

IV. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

VIII. その他

該当事項なし。

(資料)

令和7年度

草加市立病院事業会計補正予算

(第2号)実施計画説明書

令和7年度草加市立病院事業会計
補正予算(第2号)実施計画説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
					節	金額	備 考
1 医 業 収 益		11,912,210	153,180	12,065,390			
	3 その他医業収益	724,726	153,180	877,906			
					他会計負担金	153,180	救急医療
2 医 業 外 収 益		1,331,823	277,316	1,609,139			
	2 他会計負担金	471,716	277,316	749,032			
					他会計負担金	277,316	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
					節	金額	備 考
2 負 担 金		350,000	△ 15,148	334,852			
	1 他会計負担金	350,000	△ 15,148	334,852			
					他会計負担金	△ 15,148	

